



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月7日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 三昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	334,665	8.4	43,935	25.7	45,802	28.3	34,188	21.3
2018年3月期第2四半期	308,846	4.8	34,941	△10.2	35,690	△6.8	28,196	△6.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 39,034百万円 (4.5%) 2018年3月期第2四半期 37,343百万円 (77.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	155.56	—
2018年3月期第2四半期	128.35	128.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	551,452	402,124	72.9
2018年3月期	540,490	387,354	71.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 401,811百万円 2018年3月期 386,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.00	—	111.00	123.00
2019年3月期	—	18.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2019年3月期の期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。

2019年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	△4.2	60,000	△20.0	61,000	△19.1	43,000	△20.5	195.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	222,000,000株	2018年3月期	222,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,209,011株	2018年3月期	2,239,901株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	219,773,204株	2018年3月期2Q	219,680,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2018年11月7日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内外とも緩やかな回復傾向で推移しましたが、経済全体の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、2018年4月より、従来のビジネスモデルや常識にこだわることなく、次のステージに向けあらゆる面で変化するという思いをこめた中期ビジョン「CHANGE for the NEXT 挑戦・成長・進化」を掲げた3ヵ年の中期計画をスタートしました。中長期的な成長に向け、IP(Intellectual Property:キャラクターなどの知的財産)の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」のさらなる進化のための取り組み、成長の可能性が高い地域や事業の強化に向けた取り組み、世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOでグループが一体となり総合力の発揮を目指す取り組み等の施策を推進しました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、前年同期と比べネットワークエンターテインメント事業におけるタイトル編成の違いによる影響がありましたが、玩具ホビー事業や映像音楽プロデュース事業が好調に推移しました。また、各事業の主力IPや商品・サービスが安定的に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高334,665百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益43,935百万円(前年同期比25.7%増)、経常利益45,802百万円(前年同期比28.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益34,188百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[玩具ホビー事業]

玩具ホビー事業につきましては、国内及び海外においてハイターゲット層に向けた商品や「ドラゴンボール」シリーズ等のカード関連商品が人気となりました。国内においては、「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルやコレクターズフィギュア等のハイターゲット層向けの商品、「ドラゴンボール」シリーズや「仮面ライダー」シリーズ、「プリキュア」シリーズ等の定番IP商品が好調に推移しました。海外においては、アジア地域において「機動戦士ガンダム」シリーズや「ウルトラマン」シリーズの商品等が人気となったほか、中国市場での事業展開強化に向けた取り組みを行いました。欧米地域では、「ドラゴンボール」シリーズのカード商品やコレクターズフィギュア等のハイターゲット層に向けた展開を推進しました。

この結果、玩具ホビー事業における売上高は112,321百万円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益は12,842百万円(前年同期比131.1%増)となりました。

[ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、ネットワークコンテンツにおいて、ワールドワイド展開している「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」や「ワンピース トレジャークルーズ」、国内の「アイドルマスター」シリーズなどの主力タイトルがユーザーに向けた継続的な施策により安定的に推移したほか、「ドラゴンボール レジェンズ」が好調なスタートをきりました。また、新プラットフォームの立ち上げ等の新たなサービス創出に向けた取り組みを行いました。家庭用ゲームにおいては、ワールドワイド展開した新作大型タイトルの販売があった前年同期と比べ、ラインナップの違いから生じる業績への影響を、既存タイトルのリピート販売や国内新作タイトル等の販売が好調に推移したことにより、吸収することができました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は154,612百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は23,414百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

[リアルエンターテインメント事業]

リアルエンターテインメント事業につきましては、業務用ゲームにおいて人気タイトルの新シリーズの販売が好調に推移しました。アミューズメント施設においては、バンダイナムコならではの体験を楽しむことができる場を提供する新業態店舗の出店等を行いました。国内既存店が好調だった前年同期には及びませんでした。

この結果、リアルエンターテインメント事業における売上高は46,074百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は2,045百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

[映像音楽プロデュース事業]

映像音楽プロデュース事業につきましては、「ラブライブ!サンシャイン!!」や「アイドルマスター」シリーズの映像パッケージソフトや音楽パッケージソフト等が人気となりました。また、「アイドルリッシュセブン」等のIPのライブイベント及びそれに関連した商品販売が好調に推移しました。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は20,551百万円(前年同期比25.8%増)、セグメント利益は4,740百万円(前年同期比79.3%増)となりました。

[IPクリエイション事業]

IPクリエイション事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズのTV作品や劇場公開作品、「アイカツ!」シリーズのTV作品等が放映・公開され人気となったほか、「ラブライブ!サンシャイン!!」の新作劇場公開に向けIPの話題喚起を行いました。

この結果、IPクリエイション事業における売上高は9,364百万円(前年同期比36.5%増)、セグメント利益は2,514百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

[その他]

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は14,225百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は559百万円(前年同期比156.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10,962百万円増加し551,452百万円となりました。これは主に配当金の支払いや投資有価証券の取得等により現金及び預金が16,116百万円減少したものの、商品及び製品が4,547百万円、仕掛品が9,578百万円、投資有価証券が7,152百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,807百万円減少し149,328百万円となりました。これは未払金等の減少等により、流動負債のその他が6,084百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14,769百万円増加し402,124百万円となりました。これは主に配当金の支払額24,407百万円があったものの親会社株主に帰属する四半期純利益34,188百万円を計上したことにより利益剰余金が9,780百万円、その他有価証券評価差額金が2,108百万円、為替換算調整勘定が2,427百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.5%から72.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては2018年4月よりスタートした3ヵ年の中期計画の初年度として、重点戦略であるIP軸戦略、事業戦略、エリア戦略、人材戦略の各種施策を推進することで、グループの事業基盤を更に強固なものとし、グローバル市場での成長を目指してまいります。

なお、2019年3月期の通期の予想数値につきましては、第3四半期連結会計期間以降にワールドワイド展開を行う複数の家庭用ゲーム新作タイトルの発売を予定していること、トイホビー事業における年間最大の商戦期が控えていること、さらには変化の激しい市場環境が継続していることから修正を行いません。今後これらの動向が業績に与える影響を踏まえたうえで改めて精査を行う予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,517	169,400
受取手形及び売掛金	88,061	84,611
商品及び製品	14,780	19,327
仕掛品	37,684	47,263
原材料及び貯蔵品	3,216	3,951
その他	22,529	26,873
貸倒引当金	△1,172	△836
流動資産合計	350,618	350,591
固定資産		
有形固定資産	86,104	89,179
無形固定資産	9,475	9,953
投資その他の資産		
投資有価証券	56,495	63,648
その他	39,191	39,922
貸倒引当金	△1,394	△1,843
投資その他の資産合計	94,292	101,727
固定資産合計	189,872	200,860
資産合計	540,490	551,452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,555	68,315
未払法人税等	8,597	8,116
引当金	4,085	7,182
その他	53,964	47,880
流動負債合計	136,202	131,494
固定負債		
退職給付に係る負債	8,485	8,355
その他	8,447	9,478
固定負債合計	16,933	17,833
負債合計	153,135	149,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,196	52,308
利益剰余金	334,264	344,044
自己株式	△2,326	△2,296
株主資本合計	394,133	404,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,696	13,805
繰延ヘッジ損益	△300	227
土地再評価差額金	△5,887	△5,887
為替換算調整勘定	△8,330	△5,902
退職給付に係る調整累計額	△4,756	△4,488
その他の包括利益累計額合計	△7,577	△2,245
非支配株主持分	797	312
純資産合計	387,354	402,124
負債純資産合計	540,490	551,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	308,846	334,665
売上原価	198,430	210,049
売上総利益	110,415	124,615
販売費及び一般管理費	75,474	80,680
営業利益	34,941	43,935
営業外収益		
デリバティブ評価益	—	741
その他	1,510	1,625
営業外収益合計	1,510	2,367
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	537	448
その他	223	52
営業外費用合計	761	500
経常利益	35,690	45,802
特別利益		
投資有価証券売却益	—	231
その他	45	20
特別利益合計	45	252
特別損失		
減損損失	458	145
固定資産除却損	109	139
その他	6	165
特別損失合計	574	451
税金等調整前四半期純利益	35,162	45,602
法人税等	7,012	11,899
四半期純利益	28,149	33,702
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	△485
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,196	34,188

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	28,149	33,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,997	2,180
繰延ヘッジ損益	42	526
為替換算調整勘定	2,702	2,427
退職給付に係る調整額	270	268
持分法適用会社に対する持分相当額	180	△70
その他の包括利益合計	9,194	5,331
四半期包括利益	37,343	39,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,390	39,520
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	△485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	IPクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	93,969	148,219	44,145	14,217	3,715	304,267	4,578	308,846	—	308,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,166	2,759	553	2,113	3,145	12,739	8,316	21,055	△21,055	—
計	98,135	150,979	44,699	16,331	6,860	317,006	12,894	329,901	△21,055	308,846
セグメント利益	5,557	24,175	2,131	2,644	2,411	36,919	218	37,138	△2,196	34,941

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,196百万円には、セグメント間取引消去240百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I P クリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	108,473	151,171	45,891	17,563	6,933	330,034	4,630	334,665	—	334,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,848	3,440	183	2,987	2,431	12,891	9,594	22,485	△22,485	—
計	112,321	154,612	46,074	20,551	9,364	342,925	14,225	357,150	△22,485	334,665
セグメント利益	12,842	23,414	2,045	4,740	2,514	45,558	559	46,117	△2,182	43,935

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,182百万円には、セグメント間取引消去595百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中期計画の各戦略を推進するため、グループの組織体制の変更を行いました。各事業戦略の実行を行う事業会社の集合体名称をSBU(Strategic Business Unit:戦略ビジネスユニット)からユニットに改めるとともに、中期計画におけるミッションごとに、よりスピーディに重点戦略を推進するため、従来の3SBU体制から5ユニット体制に変更しました。

この組織体制見直しに伴い、「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」及び「映像音楽プロデュース事業」としていた報告セグメントを、第1四半期連結会計期間より「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」、「リアルエンターテインメント事業」、「映像音楽プロデュース事業」及び「IPクリエイション事業」に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2018年9月19日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり子会社を設立いたしました。

1. 北米地域における玩具ホビー事業のハイターゲット層向け展開強化を目的とした子会社の設立

(1) 設立の目的

当社グループの中期計画では、玩具ホビー事業における重点戦略として、国内外でのハイターゲット層向けの商品開発やマーケティングの強化を推進しています。当社グループが商品展開するIPファンの多い北米地域において、現地のビジネスパートナーであるNIPPON IMPORTS, LLCと共同でハイターゲット層向け商品の販売に特化した会社を設立し、さらなる事業強化とスピードアップをはかることを目的としております。

(2) 設立した子会社の概要

①名称	BANDAI NAMCO Collectibles LLC	
②所在地	アメリカ合衆国	
③事業の内容	コレクターズフィギュア等のハイターゲット層向け商品の販売等	
④資本金	27百万米ドル(予定)	
⑤設立の時期	2018年10月19日	
⑥出資比率	BANDAI NAMCO Holdings USA Inc. (当社の100%子会社)	80%
	Steve Fujimura (現NIPPON IMPORTS, LLC Founder &CEO)	20%

なお、設立時の資本金は300千米ドル、出資比率はBANDAI NAMCO Holdings USA Inc. 100%であり、今後の増資等により上記の資本金及び出資比率となる予定であります。

2. バンダイナムココンテンツファンド有限責任事業組合の設立

(1) 設立の目的

当社グループの中期計画に掲げる重点戦略の1つである「IP軸戦略のさらなる進化」に基づき、中長期の将来においても「IP軸戦略」が強いものであり続けるために、IPを生み出す映像作品などのコンテンツへ、グループとして積極的な投資及びプロデュースを、長期的かつ全体最適の視点で行うことを目的としております。

(2) 設立した子会社の概要

①名称	バンダイナムココンテンツファンド有限責任事業組合	
②所在地	東京都港区	
③事業の内容	コンテンツへの投資、知的財産権の管理、コンテンツのプロデュース業務	
④出資金	5,000百万円(予定)	
⑤設立の時期	2018年11月1日	
⑥出資比率	(株)バンダイナムコホールディングス(当社)	90%
	(株)バンダイ(当社の100%子会社)	2%
	(株)バンダイナムコエンターテインメント(当社の100%子会社)	2%
	(株)バンダイナムコアミューズメント(当社の100%子会社)	2%
	(株)バンダイナムコアーツ(当社の100%子会社)	2%
	(株)サンライズ(当社の100%子会社)	2%

なお、設立時の出資金は1,000百万円、出資比率は当社50%及び上記の当社以外の会社は各10%であり、今後の追加出資により上記の出資金及び出資比率となる予定であります。